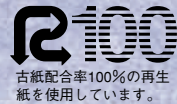


第126期

事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



当社は様々な技術を開発し、自然な美しさと質感を持つ製品を生み出してきました。表紙はこのような製品の一部をイメージしてモチーフとしました。

ホームページ (URL)
<http://www.kyodoprinting.co.jp/>

KYODO PRINTING CO., LTD.  共同印刷株式会社

KYODO PRINTING CO., LTD.

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社の第126期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善により雇用が拡大し、個人消費の回復が国内需要を支え、景気は回復基調を辿りました。一方、原材料価格の高止まりを製品価格へ転嫁できない状況は依然として続いております。

印刷業界におきましても、需要が伸び悩み、受注価格は持ち直すことなく、全体としては厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは昨年1月に策定したグループ経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005—新しい視点・新しい行動—」に基づき、成長性・収益性・効率性の向上によって目指すべき企業像を実現すべく邁進してまいりました。

成長性の向上につきましては、積極的な事業活動を展開し、受注の拡大を目指しました。営業面ではお客様の課題解決につながる「提案型営業」を推進し、お客様との関係強化を図り、研究開発面では技術マネジメント体制を強化し、営業・製造との連携により、市場動向やお客様の視点に立った製品開発を推進いたしました。

収益性の向上につきましては、市場で勝つ競争力の確立のため、「Spirit 2005 生産活動」として全生産部門を横断するコストダウン活動を推進し、生産性向上と品質保証を柱とする構造改革に取り組みました。

効率性の向上につきましては、付加価値の高い分野への優先的な投資と不採算部門の見直しを行い、事業の効率化を図りました。

当期の業績につきましては、連結売上高は、1,077億9千7百万円（前期比0.4%減）、連結経常利益は29億1千9百万円（前期比7.4%減）、連結当期純利益は減損会計を適用したことにより3億7千9百万円（前期比78.7%減）と前年を下回る結果となりました。

なお、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の利益配当金は前期と同様1株につき4円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株に

つき8円とさせていただきます。

今後のわが国の経済状況につきましては、引き続き回復基調で推移すると思われませんが、原油価格の高騰や金利上昇など、先行き不透明感は依然として払拭されておられません。

このような中で当社グループは、グループ経営ビジョンの実現に向けて業務改善活動を強化し、強みのある分野への集中的な取り組みにより業績の向上を目指します。

既存印刷事業領域では、コミックス・カタログ・軟包装など当社グループの生産設備の特長が生かせる製品の伸長を図るとともに、今後伸びが期待できるICカード事業やデータプリント事業などには積極的な設備投資を行い、成長性を確保いたします。なお、関西圏における両事業の生産拠点の拡充を図るため、連結子会社である近畿共同印刷株式会社を京都府久御山町の新設工場に移転し、本年10月より稼働させる予定となっております。

新事業領域では、営業・製造・技術・企画が一体となって市場ニーズをいち早く取り込み、独自性のある製品やサービスを提供いたします。さらに、印刷技術を応用した付加価値の高い機能性材料を開発し、迅速な事業化を図ります。

製造面では、昨年から活動を開始した「Spirit 2005 生産活動」をさらに強力に推進し、コストダウンと品質向上による収益力の向上を実現いたします。

また、企業の社会的責任を果たすためグループをあげてCSR活動を強化いたします。環境に配慮した製品を提供し、廃棄物削減などの環境保全活動を進め、循環型社会の実現に貢献してまいります。更にコンプライアンスの徹底やリスク管理などの内部統制システムを充実させ、経営の透明性を高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長

山口政廣



営業の概況

出版印刷部門

連結売上高257億6千3百万円

出版市況は、書籍において新書の伸長があったものの、コミック誌をはじめとする雑誌が大幅に減少するなど、前年から縮小する結果となりました。

当社グループでは製品特性に合わせたきめ細かい提案活動を行い、市場シェアの拡大を目指しました。また新規開拓や企画提案力を充実させるため組織体制の強化を行いました。その結果、雑誌の別冊や増刊が堅調で単行本やコミックスも好調に推移しましたが、雑誌不振の影響から定期誌が減少し、部門全体では前年を下回りました。



月刊誌



コミック誌・コミックス



書籍

商業印刷部門

連結売上高616億8千1百万円

広告関連の需要はIT関連を中心に引き続き拡大傾向にありました。

当社グループでは、需要拡大に対応すべく品目別の取り組みを強化した営業活動を行いました。特に、当社の強みである厳重なセキュリティ管理体制や一貫生産体制を生かした提案活動を推進するとともに、独自技術を活用した開発製品の拡販を図り、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓に注力いたしました。その結果、カタログやパンフレットは横ばいでしたが、データプリントやICカードが好調に推移し、部門全体では前年を上回りました。



一般商業印刷物



各種カード



ビジネスフォーム

生活資材部門

連結売上高 187億8千9百万円

包装分野は、環境問題への取り組みから減量化、省コスト化の動きが継続し、依然として需要は縮小傾向にありました。

当社グループでは、付加価値の高い機能性包材の拡販と新規開拓の取り組みを強化し、市場シェア拡大を目指しました。チューブは不振でしたが、食品関連の機能性包材を中心とする軟包装やブリキが好調で、包装全体では堅調でした。建材製品においては、新製品の開発と拡販を進めましたが、受注競争の激化により低調でした。以上の結果、部門全体では前年を上回りました。



チューブ・金属製品



軟包装、紙器

その他部門

連結売上高 15億6千2百万円

連結子会社における物流、不動産管理等が当部門の主たる内容で、不動産管理は前年を上回りましたが、物流が不振で、部門全体としては前年を下回る結果となりました。



共同物流 和光物流加工センター

グループ経営ビジョン

「Kyodo Spirit 2005 — 新しい視点・新しい行動 —」セカンドステージ 始動

当社グループでは、昨年1月にグループ経営ビジョンを策定し、私たちが進むべき方向を明らかにしました。グループとしての経営理念、経営方針、経営ビジョンを改めて明確に示すと同時に、経営ビジョンに基づく活動としては、「品質向上」「新技術開発体制の整備」「経営判断基準の策定」など全社的な7つの課題に対し、解決委員会による取り組みを進めています。

解決委員会は、役員を委員長とし関連各部門からメンバーを集め、全社横断型で課題解決活動を展開しています。

また各部門でも、経営ビジョンの考え方に沿って「受注拡大」「品質保証」「コストダウン」の3つの目標を掲げ、解決委員会との連携を図りながら、業績向上に向けた取り組みを行いました。

今年度は、経営ビジョン2年目の年として、全グループおよび各部門で取り組んでいる課題解決や改革の活動をさらに前進させた形で継続し、経営ビジョンの実現にむけた成果の年にしたいと思います。



近畿共同印刷 京都府へ新築移転～今秋稼働予定

昨年12月に、京都府久御山町の日産車体京都工場跡地などの工業分譲地を取得しました。この地へ、共同印刷グループ近畿共同印刷（大阪府枚方市）を、本年10月に新築移転し、当社グループの関西圏における生産拠点として事業拡大と充実を図ります。

新工場では、情報処理関連を中心とした事業を展開いたします。そのため、環境への取り組みはもちろん情報セキュリティ体制の整備を強化し、関東圏にある川島工場とバックアップ体制をとり、災害発生時などのリスク回避を行ってまいります。



社屋完成予想図

中期計画「環境ビジョン2010」を制定

本年2月、共同印刷グループ環境方針を受け、子会社を含めたグループ全体で取り組む中期計画「環境ビジョン2010」を制定しました。そして4月より、新ビジョン達成に向けた取り組みをスタートさせました。

新たな取り組みとしては、

- ・CO₂排出量原単位の削減
- ・製造工程の改善による資材投入量の削減
- ・グリーン製品の開発・提案
- ・製品資材・補材のグリーン購入

この他、法律の順守と汚染防止活動等の一層の推進を図り、社会の一員としての責任を果たしてまいります。



「透明で内容物保護に優れた耐熱ボトル」開発

昨年11月に「透明で内容物保護に優れた耐熱ボトル」を開発、発表いたしました。

ボトルには、当社が保有する樹脂特許であるポリエチレンナフタレート(PEN)系樹脂を使用しており、PET樹脂で作ったボトルに比べ「耐熱性」「耐薬品性」「ヒートシール性」に優れています。今回、成型加工性を改善したことによりボトル化に成功し、ブロー成形分野への展開が可能となりました。今後は、化粧品や食品、医療・医薬品分野を中心にビジネスの拡大に努めてまいります。



「男性育児参加促進事業」への取り組み

企業に従業員の育児支援を促す次世代育成支援対策推進法が施行されて1年、当社も両立支援施策の拡充を目的に、男性の育児参加についても今年度から積極的に取り組んでまいります。

具体的には労使による「仕事と家庭の両立支援委員会」を設立し、個人ごとに育児参加計画を作成するためのプログラムを策定するなどの取り組みを進めていきます。

※当社は平成17年6月に厚生労働省所管の財団法人21世紀職業財団東京事務所から「男性の育児参加促進事業実施事業主」の指定を受けました。

社会貢献活動

昨年度は、特定非営利活動法人JHP・学校をつくる会(代表:脚本家小山内美江子)の活動趣旨に賛同し、新たに支援活動を開始しました。具体的には、JHP主催のチャリティ特別公演の制作物支援や限り有る資源の有効活用として画用紙転用を目的とした裏白カレンダーの寄付をおこないました。このような小さいながらも継続した支援活動を今後ともこころがけていきたいと思っています。



06年カンボジア3月隊が建てた遊具(ブランコ)の前で子ども達と一緒に。

※JHP・学校をつくる会:主な活動対象国をカンボジアとして、義務教育の小・中学校、教員養成学校などを建設、音楽、美術、衛生教育などの教育支援、孤児院運営に加えて、顔の見える日本人をめざし、大学生を活動の主体とした現地ボランティアを年に2回派遣しています。これまでに現地へ派遣したボランティアの総数約900人、寄贈した学校は155棟を数えます。

受賞報告

◆35th Japan POP Festival

化粧品部門において、当社デザイン企画部門SPCがデザインを行った次の2点が銀賞を受賞しました。

受賞作品

- 銀賞/㈱コーセー「WHITELOGIST展示台」
- 銀賞/㈱コーセー「コスメデコレINTUICE展示台」



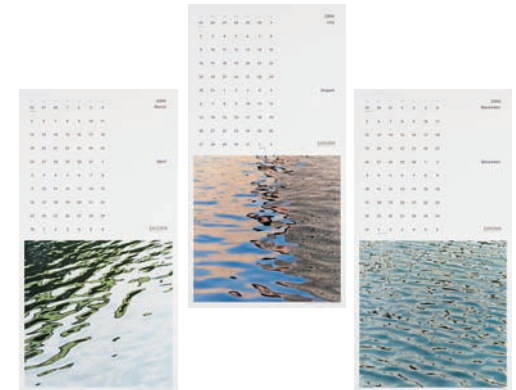
コスメデコレINTUICE展示台

◆第57回 全国カレンダー展

1000点におよぶ出品作品の中から、最優秀賞である「経済産業大臣賞」を含む計7点が入賞しました。

受賞作品

- 経済産業大臣賞/㈱クレディセゾン
- 経済産業省商務情報政策局長賞/YKK AP(株)
- 日本印刷産業連合会会長賞/住友林業(株)
- 日本印刷産業連合会会長賞/ソニー生命保険(株)
- 日本印刷産業連合会会長賞/㈱資生堂
- 日本印刷新聞社賞/㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ
- 審査委員長奨励賞/ (有)いわさきちひろ作品普及会



経済産業大臣賞受賞作品/㈱クレディセゾン

連結貸借対照表

平成18年3月31日現在 (単位:百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度		当連結 会計年度	前連結 会計年度
資 産 の 部			負債、少数株主持分及び資本の部		
流 動 資 産	48,956	47,322	流 動 負 債	36,597	30,789
現金及び預金	12,474	11,948	支払手形及び買掛金	23,161	22,234
受取手形及び売掛金	28,795	28,362	短期借入金	491	468
たな卸資産	6,892	6,256	一年内償還社債	5,000	—
繰延税金資産	667	745	一年内返済長期借入金	876	1,026
その他	332	447	未払法人税等	831	578
貸倒引当金	△205	△438	賞与引当金	1,168	1,196
			その他	5,068	5,286
固 定 資 産	61,267	56,448	固 定 負 債	16,004	18,180
有形固定資産	41,093	41,546	社 債	5,000	10,000
建物及び構築物	13,637	14,192	長期借入金	2,325	1,194
機械装置及び運搬具	12,796	12,192	繰延税金負債	1,524	103
工具器具備品	815	701	退職給付引当金	6,654	6,475
土地	13,398	13,387	役員退職引当金	378	326
建設仮勘定	444	1,072	連結調整勘定	54	80
無形固定資産	600	646	その他	67	—
ソフトウェア	451	496	負 債 合 計	52,602	48,970
その他	149	149			
投資その他の資産	19,574	14,254	少 数 株 主 持 分	211	195
投資有価証券	18,203	12,749			
長期貸付金	36	46	資 本 金	4,510	4,510
繰延税金資産	139	242	資 本 剰 余 金	1,743	1,742
その他	1,365	1,651	利 益 剰 余 金	44,684	45,071
貸倒引当金	△170	△434	株 式 等 評 価 差 額 金	6,592	3,474
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△74	△153
			自 己 株 式	△44	△39
			資 本 合 計	57,410	54,605
資 産 合 計	110,224	103,771	負債、少数株主持分及び資本合計	110,224	103,771

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで (単位:百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度
売 上 高	107,797	108,276
売 上 原 価	91,416	92,165
売 上 総 利 益	16,380	16,111
販売費及び一般管理費	14,018	13,611
営 業 利 益	2,362	2,500
営 業 外 収 益	910	1,112
営 業 外 費 用	353	460
経 常 利 益	2,919	3,152
特 別 利 益	211	147
投資有価証券売却益	—	15
貸倒引当金戻入益	209	—
固定資産売却益	2	132
特 別 損 失	2,003	321
固定資産処分損	222	243
投資有価証券評価損	14	50
投資有価証券売却損	—	3
リース解約損	—	6
会員権等貸倒引当金繰入額	4	—
減 損 損 失	1,762	—
そ の 他	0	17
税金等調整前当期純利益	1,126	2,978
法人税、住民税及び事業税	1,325	1,263
法人税等調整額	△570	△65
少数株主利益又は損失(△)	△7	1
当 期 純 利 益	379	1,779

(注) 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,052 859
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで (単位: 百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,856	5,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,566	△3,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	215	△2,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	505	80
現金及び現金同等物の期首残高	11,703	11,623
現金及び現金同等物の期末残高	12,209	11,703

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで (単位: 百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	1,742	1,742
資本剰余金増加高	0	—
自己株式処分差益	0	—
資本剰余金期末残高	1,743	1,742
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	45,071	44,058
利益剰余金増加高	379	1,779
当期純利益	379	1,779
利益剰余金減少高	766	766
配当金	721	721
取締役賞与	45	45
利益剰余金期末残高	44,684	45,071

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

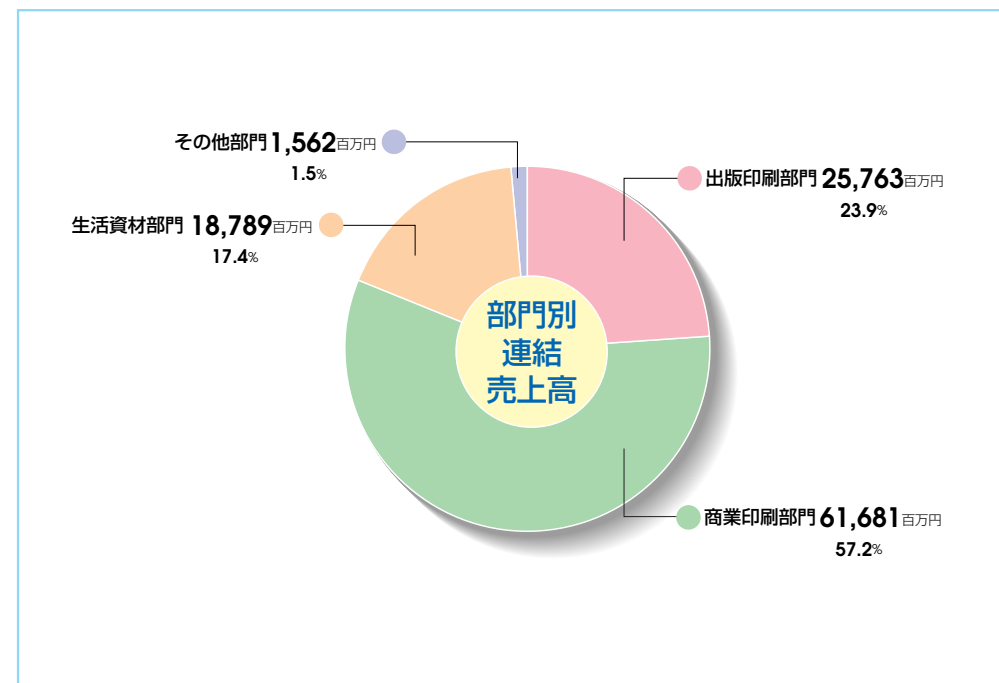
部門別売上高

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位: 百万円)

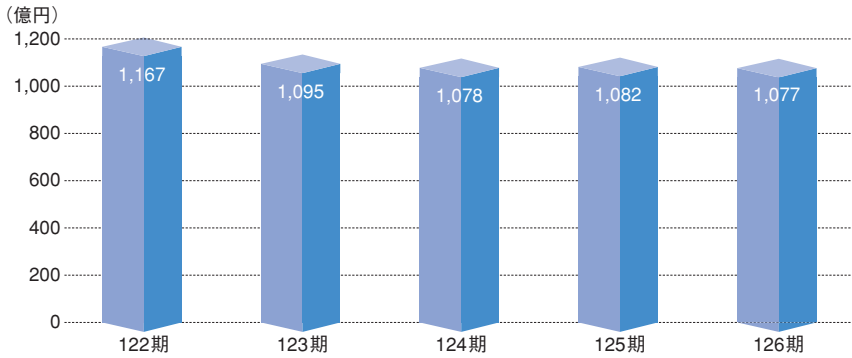
	当連結会計年度		前連結会計年度	
		(%)		(%)
出版印刷部門	25,763	23.9	26,869	24.8
商業印刷部門	61,681	57.2	60,931	56.3
生活資材部門	18,789	17.4	18,616	17.2
その他部門	1,562	1.5	1,858	1.7
合 計	107,797	100.0	108,276	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

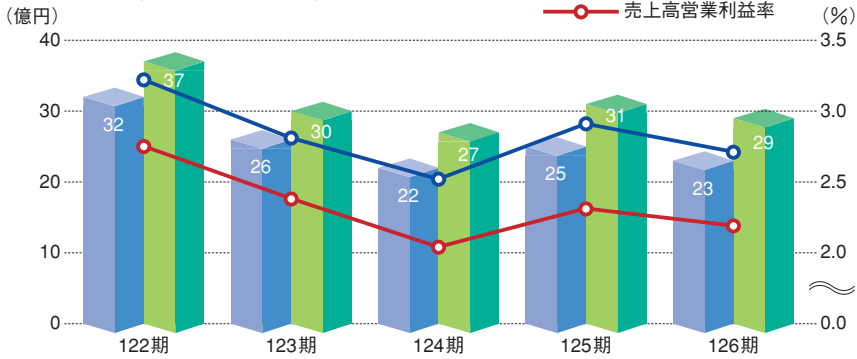


業績の推移（連結）

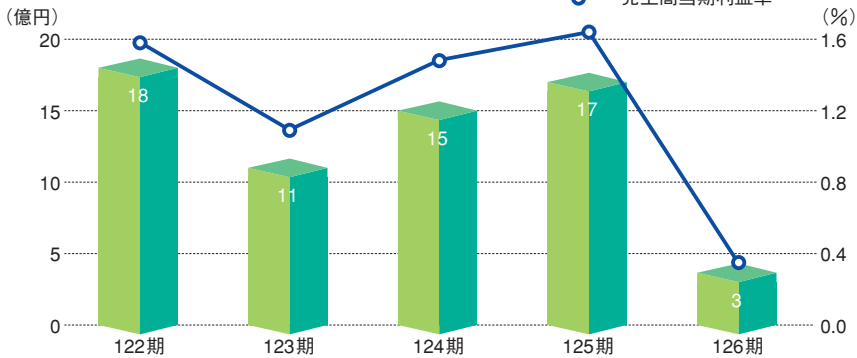
売上高



営業利益 経常利益

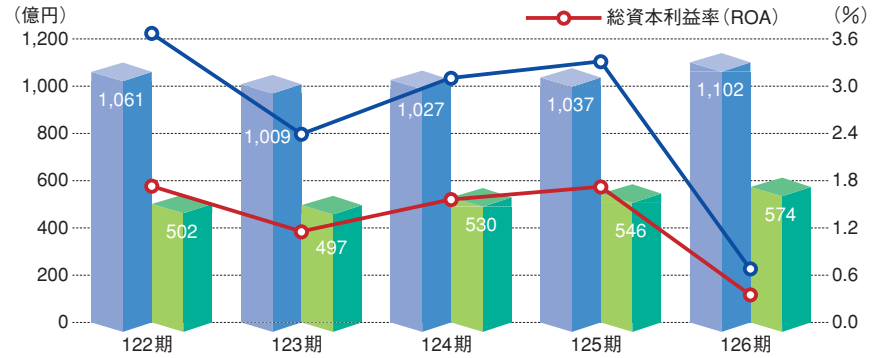


当期純利益

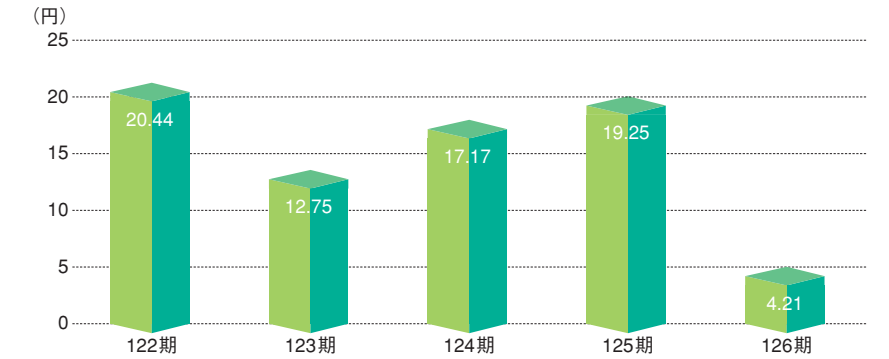


(注) 第126期の当期純利益の減少は、減損損失の計上によるものであります。

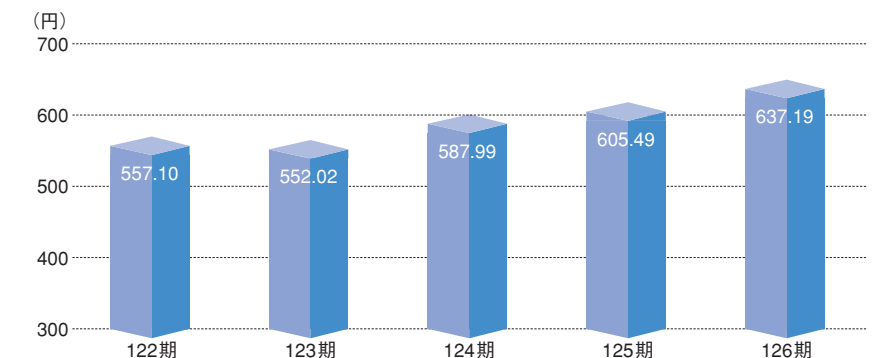
総資産 株主資本



1株当たり当期純利益 (EPS)



1株当たり株主資本 (BPS)



貸借対照表

平成18年3月31日現在 (単位: 百万円)

	当期	前期		当期	前期
資産の部			負債の部		
流動資産	44,231	42,687	流動負債	34,770	28,784
現金及び預金	9,919	9,618	支払手形	3,173	3,167
受取手形	5,456	6,238	買掛金	19,292	18,469
売掛金	21,747	20,457	一年内償還社債	5,000	-
製品	2,551	2,302	一年内返済長期借入金	780	863
仕掛品	3,293	2,934	未払金	2,145	1,956
原材料及び貯蔵品	543	458	未払費用	2,020	2,061
前払費用	28	26	未払法人税等	610	387
未収入金	257	348	賞与引当金	1,007	1,025
繰延税金資産	549	608	設備関係支払手形	451	511
その他の流動資産	68	49	その他の流動負債	289	342
貸倒引当金	△184	△356			
固定資産	57,102	52,379	固定負債	15,061	17,142
有形固定資産	36,913	37,360	社債	5,000	10,000
建物	11,932	12,445	長期借入金	1,920	700
構築物	407	443	繰延税金負債	1,412	-
機械及び装置	11,438	10,815	退職給付引当金	6,284	6,118
車両及び運搬具	13	16	役員退職引当金	375	324
工具器具及び備品	751	650	その他の固定負債	67	-
土地	11,925	11,915	負債合計	49,831	45,927
建設仮勘定	444	1,072			
無形固定資産	459	564	資本の部		
借地権	90	90	資本金	4,510	4,510
電話加入権	33	33	資本剰余金	1,743	1,742
施設利用権	8	9	資本準備金	1,742	1,742
ソフトウェア	326	429	その他資本剰余金	0	-
投資その他の資産	19,729	14,455	自己株式処分差益	0	-
投資有価証券	17,730	12,313	利益剰余金	38,762	39,495
子会社株式	815	815	利益準備金	1,127	1,127
長期貸付金	118	123	任意積立金	36,987	36,423
事業保険払込金	551	543	特別償却準備金	6	2
破産更生債権等	99	363	固定資産圧縮積立金	2,052	2,093
繰延税金資産	-	114	別途積立金	34,928	34,328
その他の投資等	562	604	当期末処分利益	647	1,944
貸倒引当金	△148	△422	株式等評価差額金	6,507	3,407
			自己株式	△20	△15
資産合計	101,334	95,066	資本合計	51,502	49,139
			負債及び資本合計	101,334	95,066

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで (単位: 百万円)

	当期	前期
経常損益の部		
営業損益		
売上高	103,103	103,143
売上原価	87,832	88,277
売上総利益	15,271	14,866
販売費及び一般管理費	13,855	13,264
営業利益	1,416	1,601
営業外損益		
営業外収益	1,263	1,378
受取利息及び配当金	213	193
雑収入	1,049	1,184
営業外費用	384	484
支払利息	180	214
雑支出	203	269
経常利益	2,294	2,496
特別損益の部		
特別利益	193	24
投資有価証券売却益	-	10
貸倒引当金戻入益	192	14
固定資産売却益	0	-
特別損失	1,998	283
固定資産処分損	217	225
投資有価証券評価損	14	50
投資有価証券売却損	-	3
リース解約損	-	2
会員権等貸倒引当金繰入額	4	-
減損損失	1,762	-
その他	0	0
税引前当期純利益	489	2,237
法人税、住民税及び事業税	989	981
法人税等調整額	△532	△103
当期純利益	33	1,359
前期繰越利益	974	945
中間配当額	360	360
当期末処分利益	647	1,944

(注) 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,052 859
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

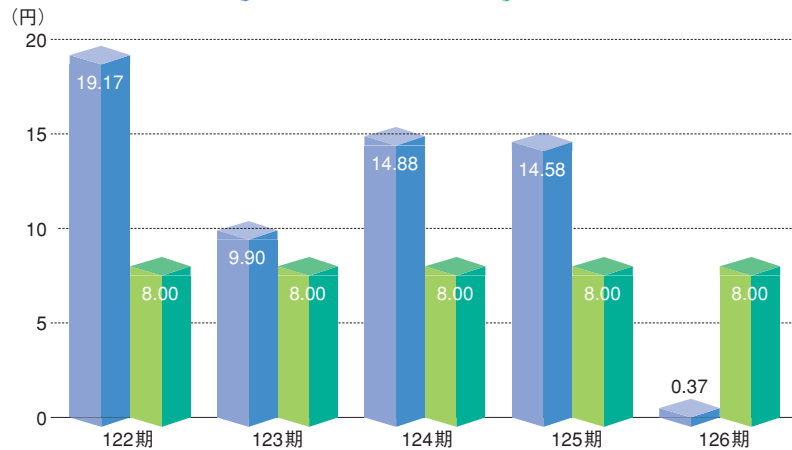
当期末処分利益	647,343,508
特別償却準備金取崩額	1,114,268
固定資産圧縮積立金取崩額	34,940,988
合計	683,398,764

これを次のとおり処分いたします。

利益配当金 (1株につき4円)	360,605,620
特別償却準備金	9,267,172
次期繰越利益	313,525,972

- (注) 1. 平成17年12月5日に360,625,460円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は自己株式48,595株を除いたものであります。
3. 特別償却準備金取崩額、固定資産圧縮積立金取崩額及び特別償却準備金は、租税特別措置法に基づいたものであります。

1株当たり当期純利益 1株当たり配当金



子会社及び関連会社

子会社

共同物流(株)
Kyodo Logistic Co.,Ltd.

共同デジタル(株)
Kyodo Digital Co.,Ltd.

小石川プロセス(株)
Koishikawa Process Co.,Ltd.

常磐共同印刷(株)
Jyoban Kyodo Printing Co.,Ltd.

共同辞書印刷(株)
Kyodo Dictionary Printing Co.,Ltd.

近畿共同印刷(株)
Kinki Kyodo Printing Co.,Ltd.

笹目印刷加工(株)
Sasame Printing Production Co.,Ltd.

共同印刷製本(株)
Kyodo Printing Bookbinding Co.,Ltd.

共同包装(株)
Kyodo Packing Co.,Ltd.

常磐包装(株)
Jyoban Packing Co.,Ltd.

(株)日本書籍新社
Nihon Shoseki Shinsha Co.,Ltd.

共同総業(株)
Kyodo Sogyo Co.,Ltd.

(株)共同エージェンシー
Kyodo Agency Co.,Ltd.

共同印刷ビジネスソリューションズ(株)
Kyodo Printing Business Solutions Co.,Ltd.

海外子会社

Kyodo Printing Co.(S'pore)Pte Ltd.
キョウトウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド

関連会社

共同製本(株)
Kyodo Bookbinding Co.,Ltd.

共同フォーム印刷(株)
Kyodo Form Printing Co.,Ltd.

千葉共同印刷(株)
Chiba Kyodo Printing Co.,Ltd.

役員

代表取締役社長	山口 政廣
専務取締役	両角 邦彦
専務取締役	渡邊 晋也
常務取締役	赤坂 洋輔
常務取締役	谷 公明
常務取締役	稲木 歳明
常務取締役	花田 和彦
取締役	鬼頭 康悦
取締役	空閑 明
取締役	三吉 幹夫
取締役	高橋 學
取締役	小笠原 誠
取締役	藤森 康彰
取締役	半田 正章
取締役	松山 雅俊
常勤監査役	斉藤 紀幸
常勤監査役	中山 芳郎
常勤監査役	望月 三朗
監査役	宮澤 邦夫

(平成18年3月31日現在)

平成18年6月29日開催の第126期定時株主総会において、取締役として新たに清水市司、井戸一喜、岡田正明、大澤春雄の各氏が選任され、就任いたしました。また、取締役両角邦彦、鬼頭康悦、空閑明、高橋學の各氏は同総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任いたしました。

なお、同総会終了後に開催されました取締役会において、取締役稲木歳明氏が代表取締役に選定され就任するとともに以下の通り役付取締役が選定され、就任いたしました。

取締役会長	山口 政廣
代表取締役社長	稲木 歳明
専務取締役	渡邊 晋也
専務取締役	赤坂 洋輔
専務取締役	谷 公明
常務取締役	花田 和彦
常務取締役	藤森 康彰

会社の概要 (平成18年3月31日現在)

創 業 1897(明治30年)6月

資 本 金 45億1千万円

従業員数 2,275名

営業品目 (部門/主要製品)

出版印刷部門

週刊誌、旬刊誌、月刊誌、季刊誌

単行本、全集、美術本、辞典、教科書、年史、CD-ROM等の電子出版物

商業印刷部門

ポスター、カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、POP、包装紙、各種ビジネスフォーム、小切手・手形・株券・通帳等の証券類、乗車券、抽せん券、各種カード類、絵画・彫刻等の精密複製品、電子機器部品、事務用機器および付属品、広告宣伝媒体および装飾展示等の企画・制作、出版企画・編集、映像制作等

生活資材部門

紙器、軟包装用品、包装用機器、各種チューブ、金属印刷、金属容器、建材用品印刷



本社・小石川工場



五霞工場

営業所・工場

本社・小石川工場

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12

Tel. 03-3817-2071 (総務部)

関西事業部

〒541-0046 大阪市中央区平野町2-1-2 沢の鶴ビル

Tel. 06-6203-1588 (代表)

中部事業部

〒460-0003 名古屋市中区錦3-23-18 ニューサカエビル

Tel. 052-951-7661 (代表)

京都営業所

〒604-0835 京都市中京区御池通高倉西入高宮町200 千代田生命京都御池ビル

Tel. 075-223-0163 (代表)

五霞工場

〒306-0313 茨城県猿島郡五霞町元栗橋7514

Tel. 0280-84-3511 (代表)

鶴ヶ島工場

〒350-2201 埼玉県鶴ヶ島市富士見6-2-12

Tel. 049-286-6060 (代表)

川島工場

〒350-0151 埼玉県比企郡川島町八幡6-13-2

Tel. 049-291-0200 (代表)

小田原工場

〒250-0216 神奈川県小田原市高田南原288

Tel. 0465-42-1551 (代表)

越谷工場

〒343-0851 埼玉県越谷市七左町4-301

Tel. 048-989-1221 (代表)

守谷工場

〒302-0118 茨城県守谷市立沢1932

Tel. 0297-45-2681 (代表)

和歌山工場

〒643-0023 和歌山県有田郡有田川町熊井560-2

Tel. 0737-52-7211 (代表)

野田開発センター

〒278-0051 千葉県野田市七光台66

Tel. 04-7129-1980 (代表)



鶴ヶ島工場



川島工場



小田原工場



越谷工場



守谷工場



和歌山工場

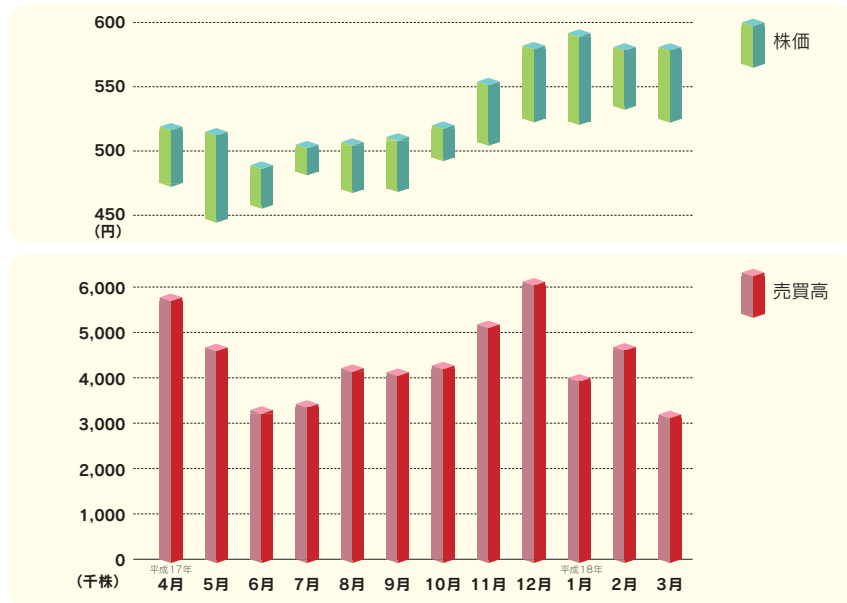
株式のご案内

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日
	利益配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
	その他必要あるときは予め公告する日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
IR情報等を掲載するホームページアドレス	http://www.kyodoprinting.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 〒168-0063
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
[郵便物送付先]	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
[電話照会先]	電話 東京03-3323-7111 (大代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤル又はホームページをご利用下さい

- フリーダイヤル 0120-87-2031
- インターネット/ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

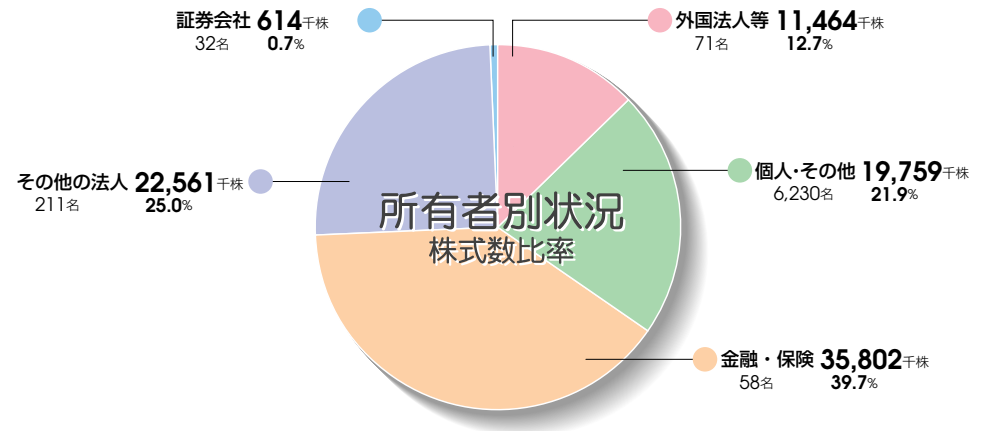
株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)



株式の状況 (平成18年3月31日現在)

発行可能株式総数	360,800,000株
発行済株式総数	90,200,000株
単元株式数	1,000株
株主数	6,602名

株式分布状況——所有者別状況 (株式数比率)



株式分布状況——地域別状況

